

(県協働部署用) 協働事業評価・報告書

事業名	「津久井浜団地徒歩0分図書館」開設事業
県協働部署名	県土整備局 建築住宅部 公共住宅課 政策局 いのち・未来戦略本部室 コミュニティ活性化グループ
団体名	特定非営利活動法人プラットファーム
事業期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日

1 個別事業ごとの実施結果

事業1	「津久井浜団地徒歩0分図書館」開設事業
(1)目標	<p>地域での孤立・孤独を解消し、団地を中心とした地域コミュニティの活性化を図る。</p> <p>居場所づくりを通して、新たな地域課題の把握と整理を行い、モデルになるような住民主体のコミュニティ再構築に向けた企画と実践を行う。また、悩みがあったときに安心して相談できる心理的な居場所を創出することで、だれもが安心していきいきと生活できる地域コミュニティの活性化を目指す。</p>
(2)実績	<ul style="list-style-type: none"> ●開設日：4月/22日間、5月/20日間、6月/24日間、7月/23日間、8月/23日間、9月/22日間、10月/24日間、11月/24日間、12月/21日間、1月/15日間 ●来館者：4月/大人41人、子ども62人、5月/大人41人、子ども98人、6月/大人50人、子ども78人、7月/大人53人、子ども82人、8月/大人48人、子ども91人、9月/大人51人、子ども60人、10月/大人39人、子ども70人、11月/大人47人、子ども46人、12月/大人41人、子ども67人、1月/大人36人、子ども60人 ●団地近隣住民向けの催し：住民主催/6回、住民主催（団体支援有り）/4回、団体主催/11回、定期開催22回/（月1～2回×2種） ●ネットワーキング・連携活動：17件 ●サポート体制：学習環境の調査、障害（聴覚）当事者の在館、心のケア担当者の在館 ●広報活動：近隣の事業者向け冊子の企画制作、求人広告出稿 ●個別に気にかけている小学生3名、大人20名程度
(3)実績・成果に対する評価 ※実績や成果についてどのように考えているかを記入してください。	開館日数が維持されているとともに、団体構成員以外にも地域住民が在館することが増え、地域住民による運営体制へ移行する土台を形成できている。また、高齢者、子ども、子育て、障害など課題を限定せずに地域事業者や団体と幅広い連携ができており、評価に値する。
(4)進捗状況	<p>ア) この事業の進捗は何%ぐらいですか。(95%)</p> <p>※1年間で目標が達成できた場合に「100%」になることを基準に判断してください。</p> <p>イ) 上記ア) のように判断した理由を記入してください。</p> <p>住民が催しを開催することにより、当初目標としていた住民主体のコミュニティ再構築についてはおおむね達成できたと考える。学習や障害に対する支援については、社会資源が少なく、機会の創出ができなかつたが、横浜や他地域の活動と連携することにより、支援体制としての広がりは見られた。</p> <p>今後は、地域住民により図書館を運営する体制や関係性を構築するまでの課題を把握し、図書館の利用者から個別の相談を受ける量や深さに配慮しながら進めていく必要がある。</p> <p>ウ) この事業の課題と対応策</p> <p>一般市民と支援者とで他者の課題感に触れる感覚に違いのあることが表面化してきているが、地域住民同士の支え合いを具現化する必要がある。そのためには、当該違いを包括した他者への関わり方を創出し、浸透させていくことが必要と考える。</p>

(注) 個別事業が2つ以上ある場合は、上の表を複写して記入してください。

2 協働事業を継続するまでの課題とその対応策

住民の主催する催しが新たに開始されているが、今後も継続した取組ができるかが課題となるため、催しの運営について住民の中で引継ぎ体制を確立する必要がある。

3 負担金事業終了後の当該協働事業の見通し

当グループが所管している「かながわ人生100歳時代ネットワーク」の定例意見交換会等を通じて連携の可能性がある団体等をつなぐことにより、事業展開の幅を広げる。

4 協働事業の評価 (はい・いいえ・どちらともいえない、に該当するものを残してください)

1 協働事業の成果	
(1)	協働することで、単独で事業を行うよりも効果やメリットがありましたか。
(2)	事業の受益者の満足を得ることができたと思いますか。
(3)	(2)で「はい」を選んだ場合、受益者の満足度を調べるためにどのようなことをしたかを記入してください。 当室所管の民間事業者によるスマホ教室に参加した際、参加者から満足した旨を聴取している。
(4)	協働事業の成果だと思うことがあれば記入してください。 スマホ教室の実施により、津久井浜団地全体の活性化につながる取組の選択肢を増やすとともに、民間事業者の紹介により、来館者の心のケアを目的に専門家が在館して相談対応を行うという、新たな取組の検討を進めることができた。
2 協働事業の協議の状況	
<企画段階>	
(1)	事業計画や目標の立て方について、県と団体とは事前の調整や協議を十分行いましたか。
(2)	県と団体とは対等な立場で協議を行いましたか。
(3)	締結した協定書は事業を効果的に実施する上で適切でしたか。

<実施段階>		
(1)	意思の疎通を円滑にし、事業の進捗状況を確認するため、県と団体とは節目ごとにメールや電話でのやりとりや定期的な協議を行いましたか。	はい・いいえ・どちらともいえない
(2)	県（団体）の置かれている状況や立場についての理解に努めましたか。	はい・いいえ・どちらともいえない
(3)	必要な情報を県（団体）と共有することができましたか。	はい・いいえ・どちらともいえない
(4)	協議についての課題を記入してください。 特に無し。	
3 協働事業の役割分担		
(1)	県（団体）との役割分担は適切でしたか。	はい・いいえ・どちらともいえない
(2)	協働事業の実施にあたって、あらかじめ定められた役割を果たすことができましたか。	はい・いいえ・どちらともいえない
(3)	役割分担についての課題があると思われる場合は、記入してください。 特に無し。	
4 協働事業全体を通しての評価		
(1)	全体として、県と団体とは対等な立場で協働ができましたか。	はい・いいえ・どちらともいえない
(2)	この事業の課題を解決する上で、協働という手法は有効だと思いましたか。	はい・いいえ・どちらともいえない
(3)	協働事業全体を通じて気づいた点があれば記入してください。 今年度新たに心のケアに知見を持つ民間事業者や、図書館の運営に興味を持つ学生団体を紹介することにより、他団体との連携の可能性を広げることができている。	
5 社会的認知の獲得		
(1)	取り組んでいる事業や成果について社会に知らせましたか。	はい・いいえ・どちらともいえない
(2)	(1)で「はい」を選んだ場合、具体的に何を行いどんな反応があったか（無かったのか）を記入してください。 団体が作成した広報冊子の確認作業を行った。広報冊子を契機に、団体から近隣事業者に対して県営団地の成り立ちや活動の意義を説明し、よい反応を得ることができた。	
(3)	今後に向けた課題を記入してください。 他団地において同様の取組を実施できるよう横展開の機会を創出すること。	
6 新たなネットワークの獲得		
(1)	この事業を実施する上で新たなネットワークをつくる（広げる）必要性がありましたか。	はい・いいえ・どちらともいえない
(2)	(1)で「はい」を選んだ場合、ネットワークをつくる（広げる）努力を団体と共にしましたか。	はい・いいえ・どちらともいえない
(3)	(2)で「はい」を選んだ場合、どんな努力をしたのかを記入してください。 当グループが所管している事業に関わりのある民間事業者や学生団体を団体に紹介した。	
(4)	(2)で「はい」を選んだ場合、ネットワークをつくる（広げる）ことができましたか。	はい・いいえ・どちらともいえない
(5)	(4)で「はい」を選んだ場合、具体的に関係（連携）ができた機関の名称を記入してください。 株式会社 AgeWellJapan、株式会社 Movements、学生団体ニューコロンブス	
7 行政の施策等への影響		
(1)	協働事業の実施により、県職員のボランタリー団体等に対する認識や行政の施策等に影響を与えることができましたか。（協働部署にあっては、影響を与えられたかどうかを回答してください。）	はい・いいえ・どちらともいえない
(2)	(1)で「はい」を選んだ場合、具体的に変化や影響があったと思われることがあれば記入してください。 団地特有のコミュニティに関する課題や要望を知ることができ、業務を進める上で勉強になった。	
8 費用対効果		
(1)	事業の効果から見て、要したコストは適切だと思いましたか。	はい・いいえ・どちらともいえない
(2)	(1)で「いいえ」を選んだ場合、その理由と、今後の対応策を記入してください。	